

第23回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

株式会社ピーシーデポコーポレーション

連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.pcdepot.co.jp>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

- ・ 連結子会社の数 2社
- ・ 主要な連結子会社の名称 株式会社イージェーワークス
株式会社ピーシーデポストアーズ
- ・ 非連結子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ・ 持分法適用の関連会社数 1社
- ・ 会社の名称 株式会社キタムラピーシーデポ
- ・ 持分法を適用していない関連会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

- | | |
|------------------------|--|
| □. 無形固定資産 | 定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
| ハ. 長期前払費用 | 定額法 |
| ③ 重要な引当金の計上基準 | |
| イ. 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| □. 賞与引当金 | 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 |
| ハ. 商品保証引当金 | 商品の保証に備えるため、過去の実績に基づき、将来顕在化すると見込まれる金額を計上しております。 |
| ④ 退職給付に係る会計処理の方法 | |
| | 確定拠出型の退職給付に係る費用は、従業員が役務を提供した期間に損益として計上しております。 |
| ⑤ ヘッジ会計の方法 | |
| イ. ヘッジ会計の方法 | 金利スワップについては、適用要件を満たすため、特例処理を採用しております。 |
| □. ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金利息 |
| ハ. ヘッジ方針 | 長期借入金の金利変動リスクの回避を目的として、個別契約毎に金利スワップ取引を行っております。 |
| 二. ヘッジ有効性評価の方法 | 特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。 |
| ⑥ のれんの償却方法 | 5年間の均等償却を行っております。 |
| ⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項 | |
| 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 |

(5) 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる連結計算書類に与える影響額は軽微であります。

(6) 誤謬の訂正に関する注記

当連結会計年度において、過年度の売掛金及び売上高等に関する会計処理についての誤謬の訂正を行いました。当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映しております。この結果、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金が期首残高より322,180千円減少しております。

(7) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

4,967,826千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	43,852,000株	8,770,400株	一株	52,622,400株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っており、これにより普通株式が8,770,400株増加しております。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成28年5月10日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 279,027千円 (注) 1
- ・1株当たり配当額 6.5円
- ・基準日 平成28年3月31日
- ・効力発生日 平成28年6月24日

ロ. 平成28年11月8日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 334,861千円 (注) 2
- ・1株当たり配当額 7.8円 (注) 3
- ・基準日 平成28年9月30日
- ・効力発生日 平成28年12月5日

(注) 1. 基準日現在に信託口が所有する当社株式737,300株に対する配当金4,792千円は含めておりません。

2. 基準日現在に信託口が所有する当社株式733,500株に対する配当金5,721千円は含めておりません。

3. 平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は株式分割前の実際の配当額を記載しております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

平成29年5月15日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 334,846千円
- ・1株当たり配当額 6.5円
- ・基準日 平成29年3月31日
- ・効力発生日 平成29年6月29日

(注) 1. 当連結会計年度末に信託口が所有する当社株式869,500株に対する配当金5,651千円は含めておりません。

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式	543,420株
------	----------

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しており、売買益を目的とするような投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金の大半は、ソリューションサービス売上高による一部とカード売上によるものであります。ソリューションサービス売上高による売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当該リスクに関しては、顧客別に管理をしており、当社プレミアムサービス部にて定期的に回収状況を確認する体制をとっております。カード売上による売掛金は、翌月には決済されるものであります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

貸與人等に対し、契約締結時に敷金及び保証金を差し入れております。その差入先に対する信用リスクについては、賃貸借契約締結前に信用状況を調査・把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。

長期借入金（原則5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。一部の長期借入金の金利変動リスクに対してデリバティブ取引（金利スワップ）をヘッジ手段として利用しております。

なお、デリバティブ取引の実行管理は、経理・財務本部で行っており、リスク管理に対してはリスク管理規程等により管理を行っております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注2）を参照ください。）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,726,073	7,726,073	—
(2) 売掛金	11,202,002		
貸倒引当金(*1)	△252,382		
	10,949,620	10,739,403	△210,217
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	107,915	107,915	—
(4) 差入保証金(*2)	469,016	421,813	△47,202
(5) 敷金	1,403,690	1,269,193	△134,497
資産計	20,656,316	20,264,399	△391,917
(1) 買掛金	1,230,744	1,230,744	—
(2) 1年以内返済予定 の長期借入金	2,125,923	2,125,923	—
(3) 長期借入金	5,265,320	5,243,317	△22,002
負債計	8,621,987	8,599,985	△22,002
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2) 差入保証金については、金融商品相当額のみを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは主に短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権額を回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金、(5) 敷金

これらは事業所の賃貸借契約に伴うものであり、返済期間が確定している差入保証金、敷金であります。時価については、事業所別の差入保証金及び敷金に対し、合理的な利率で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 1年以内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券 非上場株式	106,338
差入保証金	423,480

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前頁の表には含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 445円65銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 44円6銭 |

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 子会社及び関係会社株式 移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券
時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産

- ・ のれん
- ・ 自社利用のソフトウェア

5年間の均等償却を行っております。

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 商品保証引当金 商品の保証に備えるため、過去の実績に基づき、将来顕在化すると見込まれる金額を計上しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる事項
- ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、適用要件を満たすため、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金の利息
- ③ ヘッジ方針
長期借入金の金利変動リスクの回避を目的として、個別契約毎に金利スワップ取引を行っております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。
- 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- (5) 会計方針の変更
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、これによる計算書類に与える影響額は軽微であります。

(6) 誤謬の訂正に関する注記

当事業年度において、過年度の売掛金及び売上高等に関する会計処理についての誤謬の訂正を行いました。当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映しております。この結果、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金が期首残高より271,067千円減少しております。

(7) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,653,965千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- ① 短期金銭債権 2,034千円
 - ② 短期金銭債務 226,394千円
 - ③ 長期金銭債務 54,570千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- (1) 営業取引による取引高 1,292,035千円
- (2) 営業取引以外の取引による取引高 497,420千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	924,735株	197,350株	14,500株	1,107,585株

- (注) 1. 当社は、平成28年8月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。
2. 当事業年度末に信託口が所有する当社株式869,500株を自己株式数に含めて記載しております。
3. 自己株式数の増加197,350株は、単元未満株式の買取り13,134株及び上記株式分割184,216株によるものであります。また、減少14,500株は、従業員株式所有制度に基づく株式の給付によるものであります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な内容は、減価償却超過額、貸倒引当金、商品保証引当金及び資産除去債務であります。

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	議決権の 所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社ピーシーデポ ストアーズ	直接所有 100%	経営管理	資金の貸付	—	短期 貸付金	1,480,000
			資金の貸付 不動産の賃貸 役員の兼任			—	長期 貸付金

(注) 1. 取引金額及びその他の科目については消費税を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 不動産の賃貸については、当社の費用負担額に基づいて決定しております。

(2) 資金の貸付については、当社グループ内での資金の有効活用を目的としたグループファイナンスとして行っており、市場金利を勘案した合理的な利率を設定しています。また、反復取引のため取引金額の記載を省略しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 392円78銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 35円4銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。